



協発第 0624001 号
平成 22 年 6 月 24 日

厚生労働大臣
長妻 昭 殿

全国健康保険協会
理事長 小林 剛

保険財政に対する国庫補助等に関する要望について

日頃より当協会の制度運営に当たり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
特に今国会において、当協会の保険料率の引上げ幅を抑えるための特例措置を盛り込んだ法案の成立にご尽力を賜り、重ねて御礼申し上げます。

本年度の当協会の保険料率については、4月納付分より9.34%（全国平均）へのかつてない大幅な引上げを実施いたしました。しかしながら、現状のままでは今回の引上げによっても平成23年度以降も引上げが避けられず、平成24年度には9.9%ないし10.2%という極めて高い保険料率になる見通しです。当協会においても、本部・支部一丸となって、レセプト点検やジェネリック医薬品の使用促進などの医療費適正化対策を強力に推進するとともに、管理コストの削減に向けてたゆまぬ努力を続けていく所存ですが、平成23年度以降の更なる保険料率の引上げについては、中小企業の経営環境や家計の状況、さらに各支部の評議会や運営委員会の意見を踏まえると大変困難なことと考えております。また、今回の保険料率の引上げによって同じ被用者保険である健康保険組合との保険料率の格差は一層拡大しており、国民皆保険の下で負担の公平を図る観点からは、これを是正していく必要があると考えています。

これらの状況を踏まえ、国の財政状況も大変厳しい状況にあるとは重々承知しておりますが、平成23年度の予算編成において、国庫補助率本則上限の20%に向けた一層の財政支援などの対策を是非ともご検討いただきますよう重ねてお願い申し上げます。